

令和3年度 男女共同参画基本計画事業評価部会 報告

第1回事業評価部会

日 時：令和3年7月15日（木）午後2時～4時30分

会 場：市庁舎分室サンロード津田沼6階大会議室

出席者：赤城部会長、朝倉委員、浅田委員、土肥委員、藤本委員

事務局：中村所長、篠塚主幹、川野主任主事

【内容】

第1回審議会で決定した第3次計画の重点施策「DV被害者が安心して相談できる体制の整備」を今年度の対話のテーマとすることについて、部会でどのように対話を進めるか協議を行った。

この重点施策の事業担当課の貢献度は概ね良好であるが、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン授業やテレワークなどの環境変化で家族間ストレスを引き起こしていることが考えられる。DV・虐待の相談の変化や緊急対応が常態化しているのであれば、何らかの対応が必要である。

またこの重点施策は、DV防止法に基づく分野であることから、「相談体制」に限定せずDV防止に関する啓発、相談、被害者保護、自立支援まで一連の取り組みについて、情報共有、意見交換することを確認した。

第2回部会では、次の3点を焦点に事業担当課との対話を行う。

- ①コロナ禍におけるDVの質の変化。対応のあり方と変えるべきことはないか。
- ②基本計画の管理指標、参考指標の設定が適正であるか。
- ③上記の①②から連携で改善された事例等を挙げてもらい意見交換する。

第2回事業評価部会

日 時：令和3年8月23日（月）午後1時30分～3時40分

会 場：市庁舎GF階A会議室

出席者：赤城部会長、朝倉委員、浅田委員、杉山委員、土肥委員、藤本委員

事業担当課：男女共同参画センター、高齢者支援課、障がい福祉課、
子育て支援課、学校教育課

事務局：中村所長、篠塚主幹、川野主任主事

【内容】

1) 施策の方向①：DV防止のための広報・啓発

(1) 現状と課題

- ・広報活動に取り組んでいるが相手方に届いているのか分からない。
- ・デートDVに関する啓発について、市立高校での取り組みがあまりできなかった。

(2) 事業担当課との意見交換

- ・DV・モラハラ等の啓発には、広報紙などの紙媒体にこだわらず動画・スマホ・SNSなどのほうが若い世代は分かりやすい。SNSを活用した広報活動の検討をしてはどうか。
- ・相談に来た市民にどこでこの相談窓口を知ったのかを聴取し、どの情報が効果的な広報手段なのか検討する必要がある。
- ・「DVとはなにか」正しく認知されていないかもしれない。無意識にDV被害者・加害者になっていないか認知してもらう必要がある。

2) 施策の方向②：DV被害者が安心して相談できる体制の整備

(1) 現状と課題

- ・男女共同参画センターでは相談件数が減少する一方、内容が複雑化している。また市庁舎分室にあることから、他課との連携に伴う職員の移動時間が課題。
- ・高齢者虐待は家の中で起こるため傍目からわかりづらく、相談件数も増えている。コロナによる影響というよりも、長年の親子関係や夫婦関係が影響している場合が多い。
- ・障がい者虐待では、障がい者が通所する施設や就労先の使用者、職員からの暴力を目撃しても、それを施設や就労先には伝えないでほしいと言われ、相談にとどまり解決に結びつかないケースがある。
- ・子育て支援課では家庭環境や学校生活に関することなど多岐にわたる相談を受けているが、相談件数の約6割が児童虐待に関する相談。身体的虐待・心理的虐待・性的虐待・ネグレクトのうち、心理的虐待が46%。
- ・子どもを置いて逃げたいという相談者もあり、被害者の避難支援とともに子どもの安否確認を行う。
- ・ひとり親相談の中からも、DV相談につながる人が年間20～30件ある。
- ・コロナによる休校から学校再開した後、児童虐待の相談件数が増加し、児童虐待が潜在化していた。
- ・コロナによる影響として、ストレスを発散できない子が増えており、親のメンタルヘルスの支援も必要。

(2) 事業担当課との意見交換

- ・虐待対応には地域の人々による見守りが大切であり、地域住民に対する啓発・広報が必要。
- ・事業担当課がそれぞれ相談を受ける際、聞取票（統一フォーマット）が共有されると確認事項が統一できる。
- ・相談したいと思った時に、気軽にかつ後ろめたさがない相談体制を整えることが必要。

- ・過去の DV 被害経験に関する指標について、減少することが良いことなのか。相談件数が一時的に増加するかもしれないが掘り起こしを行うことも必要。
- ・大学では、教員・学生間、学生間のセクハラやストーカーについて、ガイダンスで啓発を行っている。被害者側から相談があれば、加害者側へのヒアリング等を行うが、被害者からの相談がなく教員が懸念する段階で、どこまで介入すべき問題か判断が難しい。
- ・カウンセリングのほかに、フリースペースのようなたまり場があるといい。

3) 事業担当課職員退席後、事業評価について協議

(1) 広報・啓発

- ① 「DV とは何か」について啓発を行い、DV に関する気づきを与え、その脅かされている背景・原因は何かを把握する必要がある。

(2) 相談体制

- ① 話を聞いてほしいだけであれば相談機関につなげ、緊急性のある相談には市役所が対応し必要に応じて警察と連携するなど、緊急度の高い相談とそうでない相談の役割分担を整理していく必要がある。
- ② 虐待の初期は精神的に疲れている状態に起こる。初期段階でケアできる窓口が市役所以外にもあり、気軽に相談できるといい。市と民間の両輪の活動があることが大切。
男女共同参画センターでは女性の生き方相談事業があり、予約制など制限はあるものの、気軽に相談できる場所になっている。また、急ぎの相談者には毎日実施している千葉県の相談窓口を案内している。

(3) 第 3 次計画に関すること

- ① 第 3 次計画の DV や暴力被害の相談に関する参考指標について、現状から改善に向かって一直線に進むことが望ましいが、必ず過渡期のような時期があり、見かけ上数値が悪くなることもある。しかし今まで見えてなかったことが見えてくるといふ点では悪いことではない。それを踏まえたうえで、改善につなげていくことが大切であり、最終的な低減を目指すことを共有しておく必要がある。

令和3年度 習志野市男女共同参画審議会事業評価部会委員一覧

氏名	所属等
あかぎ ゆたか 赤城 裕	団体推薦（習志野市民生委員児童委員協議会）
あさくら あけお 朝倉 暁生	団体推薦（東邦大学）
あさだ かずこ 浅田 和子	団体推薦（千葉人権擁護委員協議会習志野支部会）
すぎやま まさたか 杉山 雅 崇	団体推薦（習志野市建設協力会）
ど ひ ようこ 土肥 洋子	公募委員
とみや てるお 富谷 輝夫	団体推薦（習志野市連合町会連絡協議会）
ふじもと ま ゆ み 藤本 真由美	団体推薦（習志野市小中学校長会）

令和3年5月21日現在（50音順・敬称略）